

コンドールテック株式会社

第73回 定時株主総会

2025年6月25日

株主総会議長

代表取締役社長 濱野 昇

監査報告

常勤監査等委員
監査等委員
監査等委員
監査等委員

西田 範夫
安田 加奈
徳田 琢
山岡美奈子

報告事項

1. 第73期事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第73期計算書類報告の件

外部環境

- 個人消費や民間設備投資に持ち直しの動き
- 企業収益や雇用情勢の改善
- 資材・エネルギー価格の高止まり、米国の関税政策

先行き不透明な状況が続く

関連業界

- 公共投資 
- 民間設備投資 
- 住宅投資 

分野によって濃淡がある状況

連結業績結果



	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)	前期比
売 上 高	76,873	79,175	+3.0%
営 業 利 益	4,673	4,465	△4.4%
経 常 利 益	4,872	4,679	△4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,265	3,272	+0.2%

産業資材



足場吊りチェーン

売上高

(百万円)

37,188

37,328

前期

当期

セグメント利益

(百万円)

2,681

2,454

前期

当期

- 都市部の再開発工事などの大型物件や公共投資が堅調に推移
- 運賃や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加

鉄構資材



アンカーボルト

売上高

(百万円)

20,867

21,131

前期

当期

セグメント利益

(百万円)

1,526

1,394

前期

当期

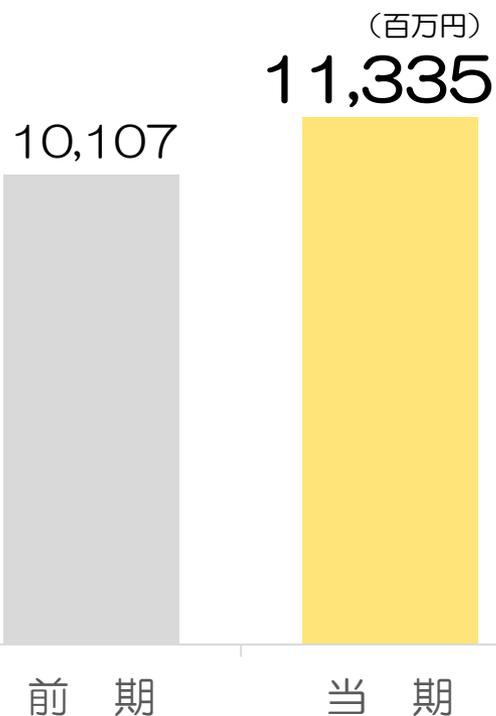
- 需要が堅調な大型物件の比率の増加により販売価格が上昇
- 当期に開設した北海道営業所の売上高が寄与
- 人件費、運賃等を中心とした販売費及び一般管理費の増加

電設資材

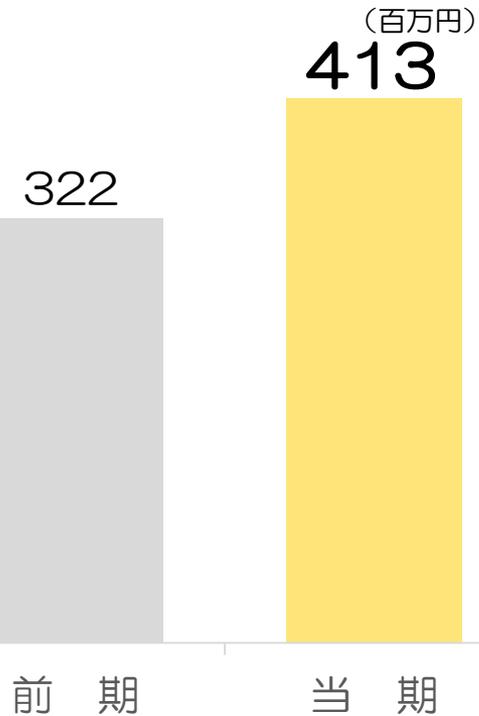


LED照明

売上高



セグメント利益

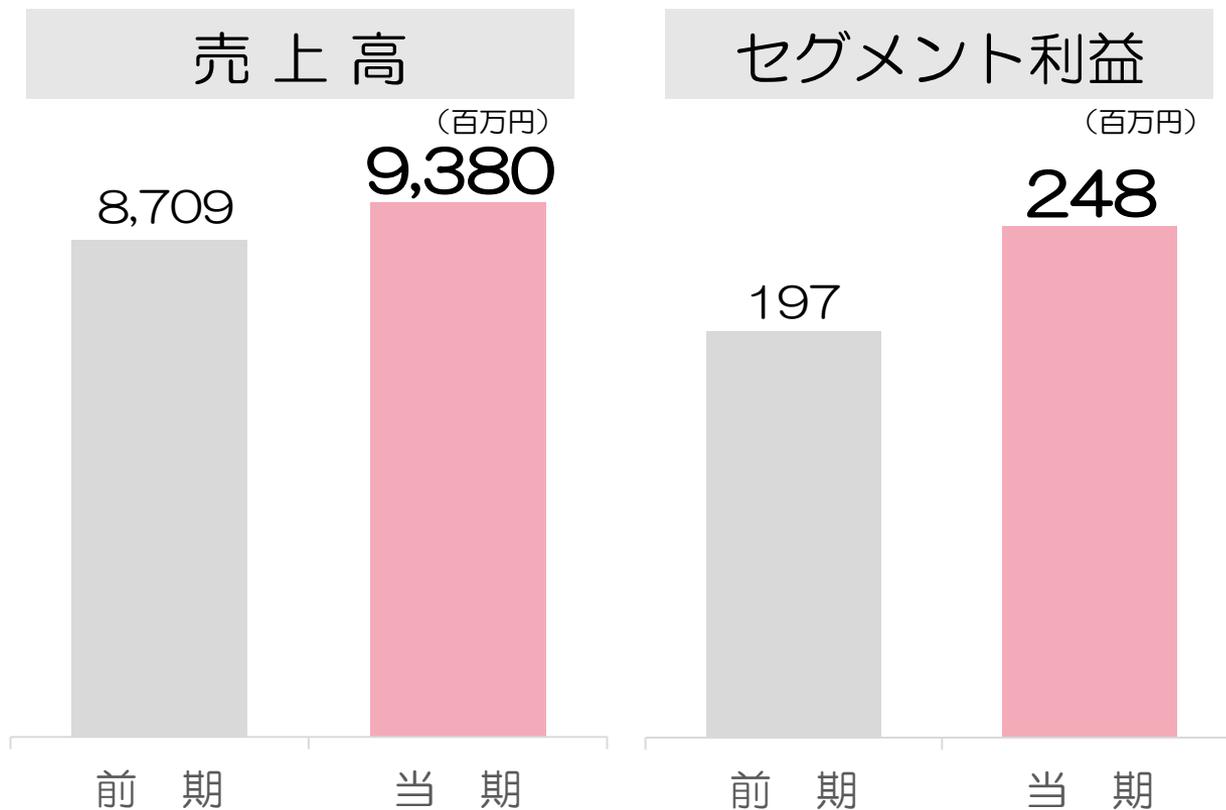


- 照明、電線、空調の売上が大幅に増加
- 売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減

足場工事



足場工事施工例

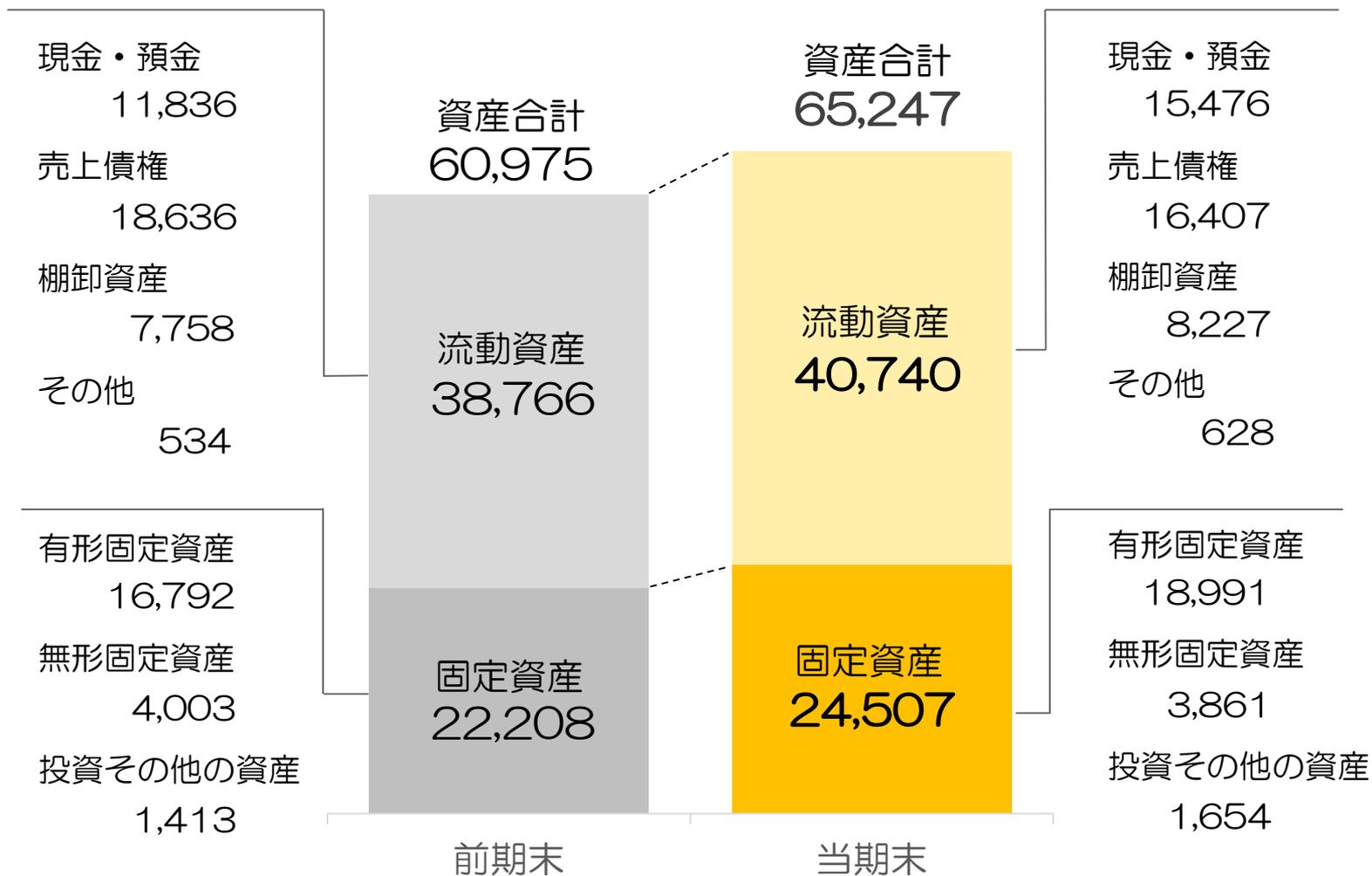


- 公共投資や民間建築投資が堅調に推移
- 当期に子会社化した上田建設の売上高が寄与
- 売上総利益率が改善

連結貸借対照表（資産の部）



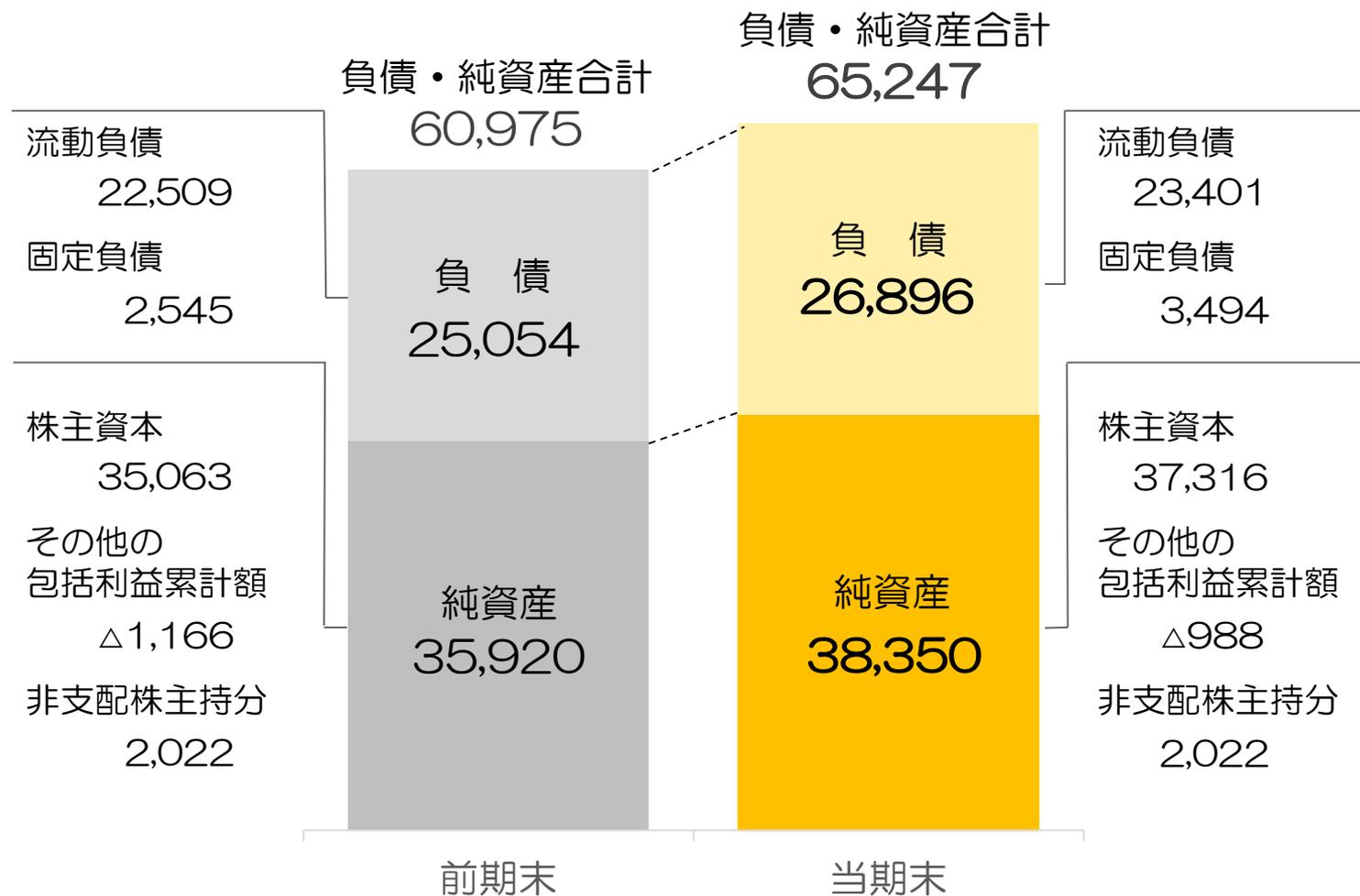
（百万円）



連結貸借対照表（負債・純資産の部）



（百万円）



外部環境

- 雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復
- 資材・エネルギー価格の高止まり
- 米国の関税政策の影響

関連業界

- 公共投資は底堅く推移
- 民間設備投資は大型物件を中心に持ち直し
- 労働規制強化や建設業界の人手不足問題等に起因する
 - ・ 工期の長期化
 - ・ 各種コストの増加



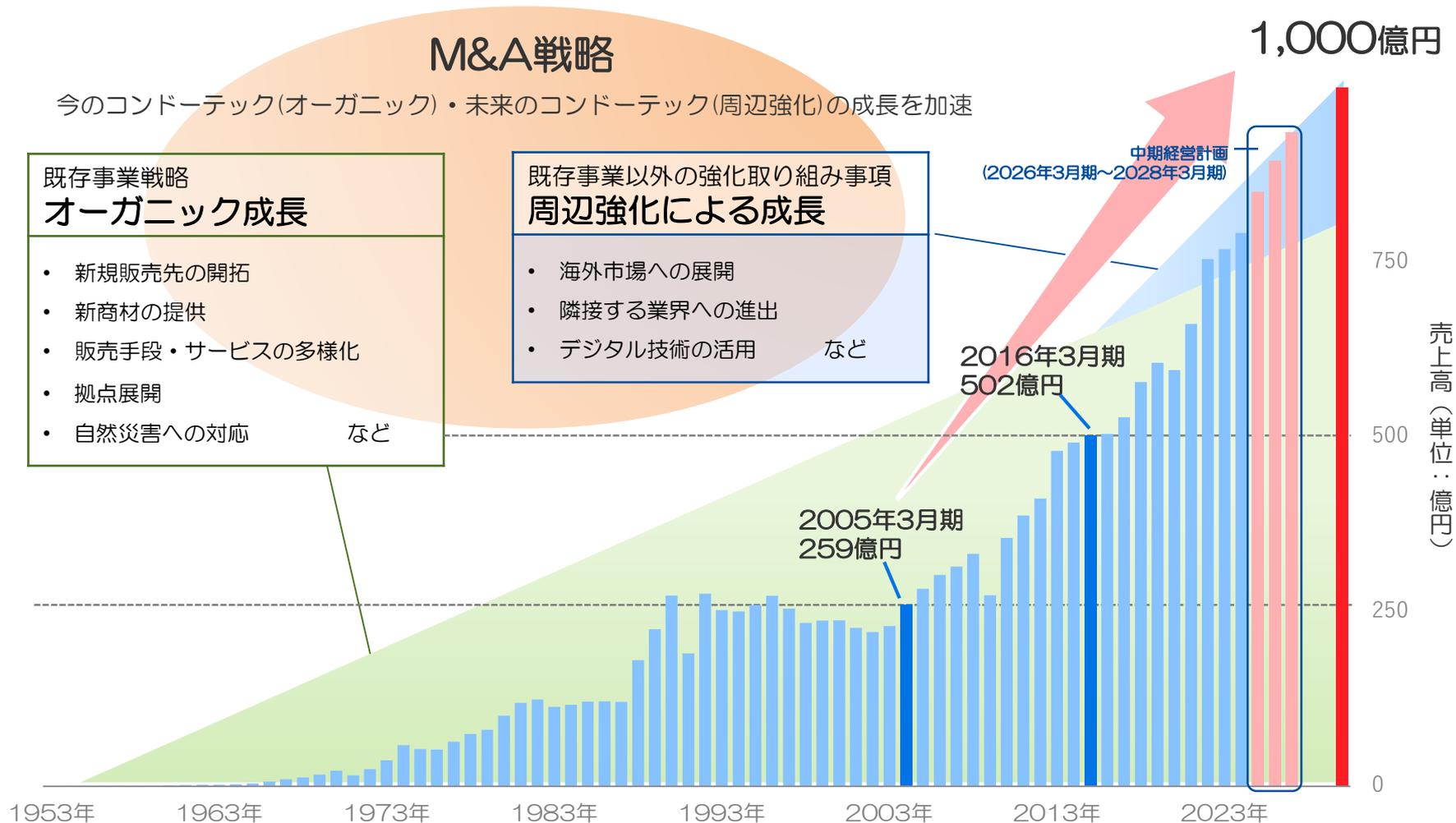
■ 当社グループの成長戦略

DX推進、物流機能・施工体制の拡充、生産性向上
新規販売先の開拓、新商材の拡販

成長戦略（売上高1,000億円を目指して）



成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、**2020年代中に売上高1,000億円を目指してまいります**



M&Aにおける4つの視点

企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけ



当社の事業展開

- 2010年
三和電材（電設資材卸売業）を子会社化
- 2014年
中央技研（省力化機器製造）を子会社化
- 2016年
秋長製作所より鉄滑車事業譲受
- 2019年
○ メカトロエンジニアリングより省力化、画像処理機器事業譲受
○ テックビルド（足場架組工事業）を子会社化
- 2020年
東海ステップ（足場架組工事業）を子会社化
- 2021年
○ フコク（足場架組工事業）を子会社化
○ 足場子会社を統括する中間持株会社日本足場HDを設立
- 2021年10月
栗山アルミ（アルミ押出型材等の製造事業）を子会社化
- 2024年10月
上田建設（足場架組工事業）を子会社化

配当（利益配分の基本方針）

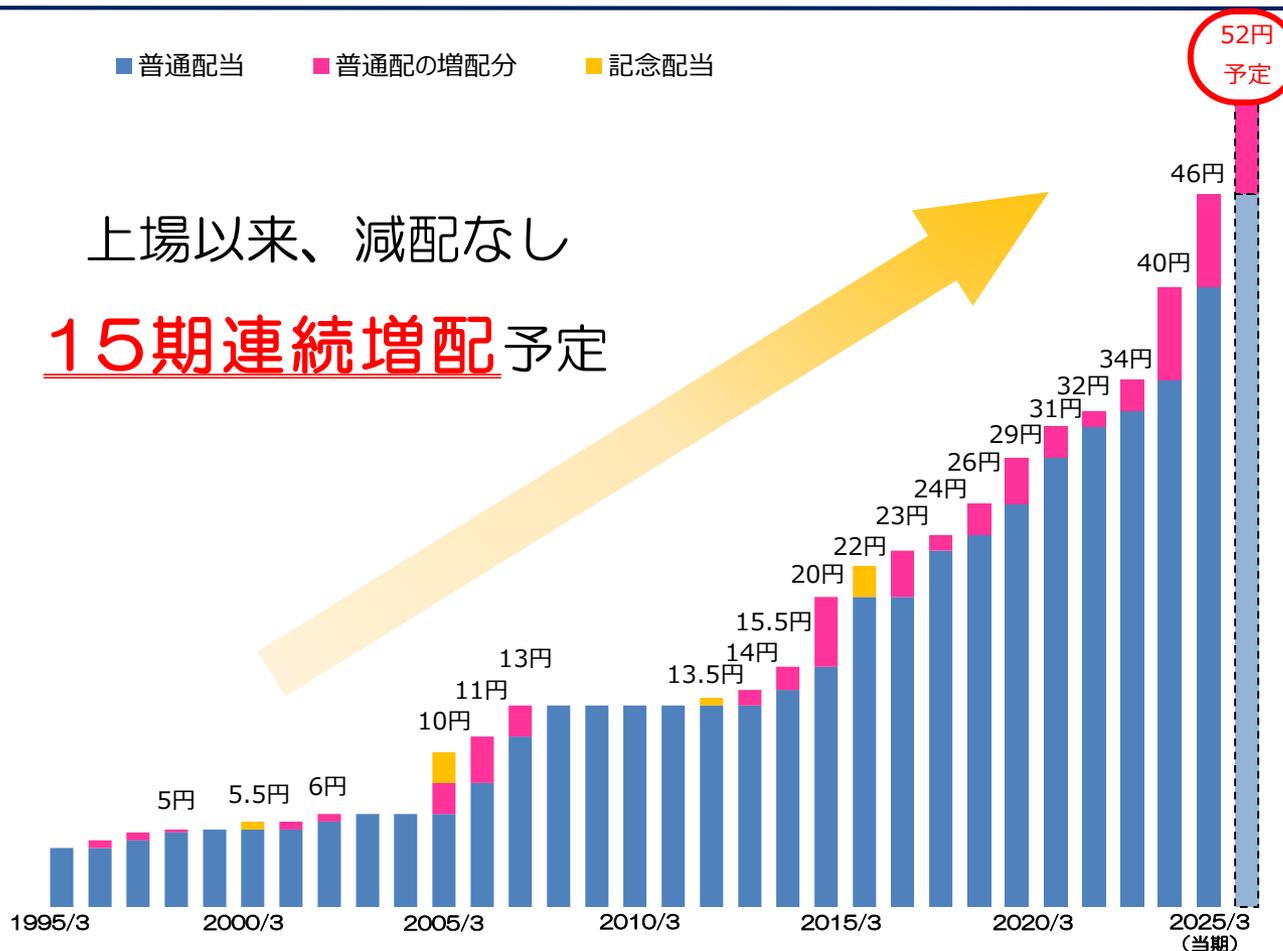


自己資本当期純利益率(ROE) 10.0%以上、連結純資産配当率(DOE) 4.0%以上

を目標に、継続的・安定的に配当を行う

※ DOE = 配当性向 × ROE

配当の推移



当期配当	中間	23 円
	期末	23 円
次期配当 (計画)	中間	26 円
	期末	26 円

<当期の配当に関する経営指標>

ROE	DOE	配当性向
9.3 %	3.3 %	35.9 %

<メモ>

<メモ>

見通しに関する注記事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。
それらにつきましては各資料作成時点においての経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。